



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員(CFO) (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
兼投資戦略部部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,061	35.1	2,362	35.7	333	△59.1	231	△69.1	162	△75.8	150	△77.7	△160	—
2025年3月期第1四半期	2,265	26.2	1,740	26.5	815	633.7	748	—	670	—	672	—	1,317	65.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	12.39	12.38
2025年3月期第1四半期	37.95	37.95

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,786	8,567	7,739	32.5
2025年3月期	23,883	8,702	7,887	33.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の配当予想額は未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,300	35.1	11,800	34.0	2,750	9.1	2,600	14.7	2,010	△1.9	1,960	0.3	161.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	18,056,400株	2025年3月期	18,056,400株
2026年3月期1Q	5,923,917株	2025年3月期	5,950,417株
2026年3月期1Q	12,109,769株	2025年3月期1Q	17,714,718株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年8月12日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	—	—	5.06	5.06
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期(予想)		—	—	12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 上記のA種優先株式の発行数は10,000,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのPurpose（企業の存在意義）を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の堅調、インバウンド需要の回復等を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、物価上昇が消費者マインドや個人消費に及ぼす影響、海外経済の下振れリスク、金融資本市場の変動等、依然として注視すべき課題も残されております。

一方、世界経済においては、米国の関税引き上げによる世界経済悪化の懸念、為替相場の動向等、複数の要因により先行き不透明な状況が続き、今後の動向に対する警戒感が一層強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境については、「2024年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」（※1）によれば、2024年の日本の総広告費は、企業収益や消費意欲の高まり、インバウンド需要の拡大、世界的イベントの影響等を背景に、前年比4.9%増の7兆6,730億円となり、3年連続で過去最高を更新いたしました。中でも、社会のデジタル化を受けてインターネット広告市場が著しく成長しており、動画広告需要の拡大を主因として、インターネット広告費は前年比9.6%増の3兆6,517億円と過去最高を記録しております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業の働き方や業務プロセスなどのDX（※2）推進により、その活動領域を拡大しており、2027年度には2兆990億円（※3）に拡大すると見込まれています。近年、OpenAI社が開発・公開した大規模言語モデルを用いた高度な対話型AI「ChatGPT」の急速な普及を契機として、AI技術への関心が一層高まっております。実際に、AIを業務改善やビジネスプロセスの最適化に活用する企業が増加しており、今後もこの潮流は一層加速していくものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループはマーケティング領域のDXを推進するテクノロジー・AI企業として、祖業である広告プラットフォーム事業で培った高度な技術開発力および経営ノウハウを活用し、マーケティングSaaS事業、AI事業、さらに新設したデジタルPR事業への積極的な投資・開発を推進しております。これにより、マーケティング業界だけでなく、様々な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献していきます。

今後も日本発のテクノロジー企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、2024年9月より、国内サブライサイド事業と海外サブライサイド事業（Zelto, Inc.を含む）の組織体制およびオペレーションを統合し、グローバル一体型の運営体制へ移行いたしました。この統合を財務報告に反映するため、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度における「広告プラットフォーム事業」と「海外事業」を統合し、新たに「広告プラットフォーム事業」として報告いたします。これにより、当連結会計年度以降の事業セグメントは「広告プラットフォーム事業」「デジタルPR事業」「マーケティングSaaS事業」の3区分となります。前年同四半期比につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えたうえで算出しております。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上で各閲覧者に最適な広告を瞬時に選択・表示する技術（アドテクノロジー）を活用し、インターネットメディアや広告主の広告収益および効果を最大化するプラットフォームを提供しています。なお、広告プラットフォーム事業は、下期に収益が拡大する傾向があります。祖業であるサブライサイドビジネスはエンタープライズ顧客の開拓により業績を拡大し、デマンドサイドビジネス、特にデジタルOOH（※4）を含むブランディング領域においても事業を展開しています。また、海外拠点では「GENIEE SSP」「GENIEE DSP」およびインターネットメディアのディスプレイ広告収益向上サービスを提供する完全子会社のZelto, Inc.（以下、Zelto）を展開しています。2024年9月より、国内サブライサイド事業と海外サブライサイド事業（Zeltoを含む）の組織体制およびオペレーションを統合し、機能別組織とすることで

PMIの進捗を加速させています。一方、2025年3月頃よりCPMが個別事象に起因してやや下落していましたが、当第1四半期連結累計期間においては、当該事象の解消に注力し、1社あたりの単価は着実に回復傾向にあります。

この結果、同事業の売上収益は、1,258百万円（前年同四半期比11.2%減）となり、セグメント利益は538百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

・デジタルPR事業

デジタルPR事業は、2024年7月に連結子会社となったソーシャルワイヤー株式会社が運営するニュースワイヤー、インフルエンサーPR、クリッピング、リスクチェックの各事業を包括しております。

ニュースワイヤー事業では、企業の情報発信を支援するプレスリリース配信代行サービス「@Press」や「NEWSCAST」を展開しており、インフルエンサーPR事業においては、広告代理店やクライアントからの依頼を受け、Instagramを中心としたSNSインフルエンサーによる商品PRサービス「Find Model」を提供しております。クリッピング事業では、メディアから必要な記事を精査・選別し報告する「@クリッピング」を、リスクチェック事業では、WEBニュースや新聞記事を活用し、取引先の反社会的勢力との関係性や不祥事情報を確認する「RISK EYES」を展開しております。インフルエンサーPR事業は、アパレルやトラベル系をはじめ多岐にわたる業種で進展しており、広告運用案件を中心に持続的に高単価を維持しています。加えて、オウンドメディアの運営に注力していることから、引き合いや問い合わせも堅調に推移しています。また、リスクチェック事業についても、展示会やセミナーの開催を積極的に行い、顧客数の増加が継続しています。

これらのプロダクトは、当社からのエンジニア派遣などにより各種プロダクトのアップデートを進め、グループのマーケティングバリューチェーンを強化し、総合的なワンプラットフォーム構造の確立を加速させております。

この結果、同事業の売上収益は、703百万円（前年同期比－%）となり、セグメント利益は103百万円（前年同期比－%）となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、「GENIEE Marketing Cloud」のプロダクトとして、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「GENIEE ANALYTICS」などのサービスを展開しています。また、当社には多くのエンジニアが所属しているため、高い開発力を有しており、グループ会社であるJAPAN AI株式会社と連携しながら新機能を随時リリースしています。アカウント数が順調に推移し、特に「GENIEE SFA/CRM」、「GENIEE CHAT」および「GENIEE ANALYTICS」のMRR（※5）が増加しています。さらに、「GENIEE SFA/CRM」と「GENIEE CHAT」では自社開発の強みを活かし、開発にかかる初期売上も増加しています。

この結果、同事業の売上収益は、1,116百万円（前年同四半期比29.9%増）となり、セグメント利益は287百万円（前年同四半期比1,038.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益3,061百万円（前年同四半期比35.1%増）、営業利益は333百万円（前年同四半期比59.1%減※6）、税引前四半期利益は231百万円（前年同四半期比69.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は150百万円（前年同四半期比77.7%減）となりました。

※1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社電通 /株式会社電通デジタル /株式会社セブテーニ調べ

※2. デジタルトランスフォーメーションの略称。

※3. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」

※4. OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

※5. Monthly Recurring Revenueの略称。

※6. Zelto, Inc. に対する条件付対価10百万ドル（支払上限額）のうち、旧株主との合意により5百万ドルを減額していましたが、条件付対価の行使要件である旧株主の継続的な従事が満たされなかったため、当該条件付対価を全額取り崩すこととし、一過性損益645百万円が前年同四半期に含まれています。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、23,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少319百万円、営業債権及びその他の債権の増加320百万円、使用権資産の減少153百万円、のれんの減少273百万円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、15,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少207百万円、未払法人所得税の減少210百万円、借入金の増加538百万円、リース負債の減少161百万円、その他の金融負債（非流動）の増加141百万円です。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、8,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金の増加150百万円、在外営業活動体の換算差額の減少319百万円です。

② キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は2,541百万円となり、前連結会計年度末から319百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、172百万円の支出（前年同四半期は183百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益231百万円、減価償却費及び償却費311百万円、営業債権及びその他の債権の増加額401百万円、営業債務及びその他の債務の減少額127百万円、法人所得税の支払額243百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、507百万円の支出（前年同四半期は330百万円の支出）となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出269百万円、短期貸付金の純増額200百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、399百万円の収入（前年同四半期は1,326百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額475百万円、長期借入れによる収入560百万円、長期借入金の返済による支出496百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,861,486	2,541,987
営業債権及びその他の債権	4,416,187	4,736,521
棚卸資産	3,567	2,342
その他の金融資産	113,312	312,162
その他の流動資産	492,631	456,514
流動資産合計	7,887,185	8,049,527
非流動資産		
有形固定資産	689,123	682,702
使用権資産	1,232,062	1,078,319
のれん	11,009,866	10,736,262
無形資産	2,107,107	2,239,747
持分法で会計処理されている投資	47,167	—
その他の金融資産	510,936	606,240
繰延税金資産	346,568	339,831
その他の非流動資産	53,615	53,577
非流動資産合計	15,996,446	15,736,680
資産合計	23,883,632	23,786,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,767,683	2,560,682
借入金	2,244,254	2,732,526
リース負債	610,440	504,676
未払法人所得税	256,162	45,655
引当金	1,601	1,785
その他の流動負債	1,487,607	1,426,380
流動負債合計	7,367,749	7,271,706
非流動負債		
借入金	6,694,565	6,744,891
リース負債	669,599	613,481
引当金	212,358	213,414
その他の金融負債	205,875	347,524
その他の非流動負債	30,975	27,968
非流動負債合計	7,813,374	7,947,279
負債合計	15,181,124	15,218,986
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,700,026	6,693,651
利益剰余金	5,424,670	5,574,770
自己株式	△5,327,752	△5,296,288
その他の資本の構成要素	990,379	666,944
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,887,322	7,739,077
非支配持分	815,185	828,144
資本合計	8,702,508	8,567,221
負債及び資本合計	23,883,632	23,786,208

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	2,265,670	3,061,921
売上原価	525,031	699,731
売上総利益	1,740,639	2,362,190
販売費及び一般管理費	1,576,570	2,066,198
その他の収益	651,615	38,290
その他の費用	91	1,002
営業利益	815,592	333,279
持分法による投資損益(△は損失)	—	△47,167
金融収益	2,508	1,086
金融費用	69,840	56,163
税引前四半期利益	748,260	231,035
法人所得税費用	77,418	68,981
四半期利益	670,841	162,053
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	672,377	150,100
非支配持分	△1,535	11,953
四半期利益	670,841	162,053
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.95	12.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.95	12.38

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	670,841	162,053
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	—	48,609
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	48,609
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	646,498	△318,433
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の 有効部分	—	△52,599
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	646,498	△371,032
税引後その他の包括利益	646,498	△322,423
四半期包括利益	1,317,340	△160,370
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,318,698	△173,329
非支配持分	△1,357	12,958
四半期包括利益	1,317,340	△160,370

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2024年4月1日残高	1,553,336	1,266,273	3,576,991	△402,199	1,304,965	4,294
四半期利益	—	—	672,377	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	646,321	—
四半期包括利益合計	—	—	672,377	—	646,321	—
自己株式の取得	—	—	—	△40	—	—
自己株式の処分	—	△22,322	—	21,965	—	—
株式報酬取引	—	14,462	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,859	—	21,924	—	—
2024年6月30日残高	1,553,336	1,258,414	4,249,368	△380,275	1,951,286	4,294

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制度 の再測定	キャッシュ・ フローヘッジ	合計		
2024年4月1日残高	△55,930	646	—	1,253,975	7,248,376	41,786
四半期利益	—	—	—	—	672,377	△1,535
その他の包括利益	—	—	—	646,321	646,321	177
四半期包括利益合計	—	—	—	646,321	1,318,698	△1,357
自己株式の取得	—	—	—	—	△40	—
自己株式の処分	—	—	—	—	△356	—
株式報酬取引	—	—	—	—	14,462	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	14,065	—
2024年6月30日残高	△55,930	646	—	1,900,296	8,581,140	40,428

	合計
2024年4月1日残高	7,290,162
四半期利益	670,841
その他の包括利益	646,498
四半期包括利益合計	1,317,340
自己株式の取得	△40
自己株式の処分	△356
株式報酬取引	14,462
その他	—
所有者との取引額合計	14,065
2024年6月30日残高	8,621,568

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2025年4月1日残高	100,000	6,700,026	5,424,670	△5,327,752	1,124,617	3,549
四半期利益	—	—	150,100	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△319,439	—
四半期包括利益合計	—	—	150,100	—	△319,439	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△28,671	—	31,463	—	—
株式報酬取引	—	22,296	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△5
所有者との取引額合計	—	△6,374	—	31,463	—	△5
2025年6月30日残高	100,000	6,693,651	5,574,770	△5,296,288	805,177	3,544

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制度 の再測定	キャッシュ・ フローヘッジ	合計		
2025年4月1日残高	1,650	△142	△139,295	990,379	7,887,322	815,185
四半期利益	—	—	—	—	150,100	11,953
その他の包括利益	48,609	—	△52,599	△323,429	△323,429	1,005
四半期包括利益合計	48,609	—	△52,599	△323,429	△173,329	12,958
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	2,792	—
株式報酬取引	—	—	—	—	22,296	—
その他	—	—	—	△5	△5	—
所有者との取引額合計	—	—	—	△5	25,083	—
2025年6月30日残高	50,259	△142	△191,894	666,944	7,739,077	828,144

	合計
2025年4月1日残高	8,702,508
四半期利益	162,053
その他の包括利益	△322,423
四半期包括利益合計	△160,370
自己株式の取得	—
自己株式の処分	2,792
株式報酬取引	22,296
その他	△5
所有者との取引額合計	25,083
2025年6月30日残高	8,567,221

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	748,260	231,035
減価償却費及び償却費	230,084	311,930
その他の収益	△645,934	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	47,167
金融収益	△2,508	△1,086
金融費用	69,840	56,163
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△137,629	△401,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	218	1,225
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	146,247	△127,764
その他	16,173	△8,302
小計	424,750	108,371
利息及び配当金の受取額	2,508	1,085
利息の支払額	△25,369	△38,309
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△218,159	△243,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,730	△172,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,477	△15,079
無形資産の取得による支出	△230,266	△269,827
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,069	△200,292
投資有価証券の取得による支出	—	△20,010
敷金及び保証金の差入による支出	△39,437	△2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,251	△507,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	475,600
長期借入れによる収入	1,650,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△354,568	△496,738
リース負債の返済による支出	△72,107	△150,581
自己株式の取得による支出	△40	—
自己株式の売却による収入	3,110	11,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326,393	399,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,048	△39,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,241,920	△319,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,494,494	2,861,486
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△265
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,736,415	2,541,987

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改定の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「デジタルPR事業」、「マーケティングSaaS事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
デジタルPR事業	企業のマーケティング活動において、認知を促進しサイト訪問に至るプロセスを円滑にするPR及びリサーチ関連のプロダクトの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年9月より、国内サプライサイド事業と海外サプライサイド事業（Zelto, Inc.を含む）の組織体制およびオペレーションを統合し、グローバル一体型の運営体制へ移行いたしました。この統合を財務報告に反映するため、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度における「広告プラットフォーム事業」と「海外事業」を統合し、「広告プラットフォーム事業」「デジタルPR事業」「マーケティングSaaS事業」の3区分としております。

これに伴い、前年同四半期比につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えたうえで算出しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	1,418,243	—	847,427	2,265,670	—	2,265,670
セグメント間収益	—	—	11,970	11,970	△11,970	—
合計	1,418,243	—	859,398	2,277,641	△11,970	2,265,670
セグメント利益	605,716	—	25,292	631,008	184,583	815,592

(注) セグメント利益の調整額184,583千円には、全社費用463,222千円、その他の収益651,615千円及びその他の費用91千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	1,248,568	702,677	1,110,676	3,061,921	—	3,061,921
セグメント間収益	10,136	672	5,937	16,746	△16,746	—
合計	1,258,704	703,350	1,116,613	3,078,668	△16,746	3,061,921
セグメント利益	538,650	103,343	287,976	929,970	△596,691	333,279

(注) セグメント利益の調整額△596,691千円には、全社費用622,971千円、その他の収益38,290千円及びその他の費用1,002千円が含まれております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
セグメント利益	815,592	333,279
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△47,167
金融収益	2,508	1,086
金融費用	69,840	56,163
税引前四半期利益	748,260	231,035

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社であるJAPAN AI株式会社における資金調達)

当社の持分法適用関連会社であるJAPAN AI株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下「JAPAN AI」といいます。）は、2025年7月23日開催の取締役会において、ベンチャーキャピタル3社および事業会社1社を割当先とする第三者割当による新株式の発行による資金調達を決議し、2025年7月31日に資金調達が完了いたしました。

1. 本件概要・経緯

当社の持分法適用関連会社であるJAPAN AIは、ベンチャーキャピタル3社および事業会社1社を割当先とする第三者割当による新株式（優先株式）の発行（発行価額の総額：約19億円）を決議し、2025年7月31日に資金調達が完了いたしました。本件により、当社の持分比率は5.8%となります（2025年3月期末は11.5%）。なお、第三者割当による新株式（優先株式）の発行により持分比率が減少しましたが、当社は国際財務報告基準を採用しており、引き続き当社は同社に対して実質的に重要な影響力を有しているため、持分法適用関連会社としております。

2. 割当先の概要

(1) 名称	ジャフコ グループ株式会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー24階
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 三好 啓介
(4) 事業内容	ファンド運用を通じたベンチャー投資及びバイアウト投資
(5) 資本金	33,251百万円

(1) 名称	ニッセイ・キャピタル株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビルディング4階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 直紀
(4) 事業内容	ベンチャーキャピタル業務
(5) 資本金	30億円

(1) 名称	りそなキャピタル株式会社
(2) 所在地	東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリア タワーS棟16階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相原 直也
(4) 事業内容	株式・社債等への投資に関する業務、株式公開に向けてのコンサルティングおよび営業支援業務、投資事業組合の運営管理業務
(5) 資本金	50億円

(1)	名称	株式会社FCE
(2)	所在地	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 淳悦
(4)	事業内容	DX推進事業、教育研修事業、出版事業等
(5)	資本金	764百万円

3. 今後の見通し

本件に伴い、2026年3月期第2四半期に、所有持分が減少したことによる損益への一時的な利益影響を持分法による投資損益として認識いたしますが、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(ご参考) 当該会社の概要

(1)	名称	JAPAN AI株式会社
(2)	所在地	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー5/6階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 智昭
(4)	事業内容	人工知能の研究開発、人工知能に関するコンサルティングサービス
(5)	資本金	2,000万円
(6)	当社の保有比率	5.8% (2025年8月12日時点)

(資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年7月24日開催の取締役会において、当社と株式会社FCE（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：石川淳悦、以下「割当先」又は「FCE」）との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」）を行うことについて決議し、資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携契約」）の締結及びFCEに対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」）について決議し、2025年8月8日に払込が完了いたしました。また、当社の持分法適用関連会社であるJAPAN AI株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下「JAPAN AI」）は、2025年7月23日付で公表した「持分法適用関連会社であるJAPAN AI株式会社と株式会社FCEとの資本業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、FCEとの出資契約および業務提携契約を同日付で取締役会にて決議し、2025年7月31日に払込が完了いたしました。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのPurposeを掲げ、企業の収益拡大・生産性向上に貢献するマーケティングテクノロジーカンパニーです。祖業である広告プラットフォーム事業に加え、マーケティングSaaS事業も展開しており、集客から販促、受注までを一貫して実行・管理できる唯一の国産セールス&マーケティングプラットフォーム「GENIEE Marketing Cloud」を提供しています。具体的には、営業管理ツール「GENIEE SFA/CRM」、チャット型Web接客プラットフォーム「GENIEE CHAT」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、サイト内検索ASP「GENIEE SEARCH」などを展開しています。

また、JAPAN AIは「AIで持続的な未来の社会を創る」というPurposeのもと、人工知能の研究開発、人工知能に関するコンサルティングサービス、AIエージェントに関わる事業を展開しております。特に、日本企業の業務に最適化されたAIエージェントを標準搭載し、AIが目標達成に向けて必要なタスクを自律的に作成・実行することで業務効率化を支援するソリューション「JAPAN AI AGENT」を提供しています。

一方、FCEは「チャレンジあふれる未来をつくる」というパーパスのもと、「主体性×生産性で、人的資本の最大化に貢献する」というミッションを掲げ、DX推進事業および教育研修事業を展開しています。2023年より、生成AI技術を活用した新規事業として、プロンプトの設計・学習・共有・活用を社内で組織的に行うためのプラットフォーム「FCEプロンプトゲート」の提供を開始し、企業および教育機関における生成AIの利活用支援に取り組んでまいりました。

本資本業務提携を通じて、将来的には当社が提供する「GENIEE SFA/CRM」や「GENIEE MA」等と、FCEの教育プラットフォーム「Smart Boarding」やRPA導入支援サービスとの連携により、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した新たな生産性向上モデルの構築を視野に入れるとともに、FCEの「FCEプロンプトゲート」の事業基盤を拡張・発展させる形で、JAPAN AIのプロダクト「JAPAN AI AGENT」をOEM提供により導入し、実証導入や既存顧客への展開を進めることで、AIエージェント領域における新たな事業基盤の確立を目指します。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、FCEに当社普通株式65,000株（発行済普通株式総数に対する割合0.36%）を割り当てました。これにより、本自己株式処分後のFCEの当社に対する議決権所有割合は0.53%となります。資本提携の詳細につきましては、後記「II. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

FCEが展開するDX推進事業・教育研修事業と、当社のマーケティングSaaS事業との連携を軸とした業務提携であり、両社の既存顧客基盤やソリューションの相互紹介・活用を通じて、将来的な販売面での協業に加え、連携領域の拡張も視野に入れた取り組みとして検討を進めるものです。

まずは、共催セミナーの開催など共同マーケティング活動を通じて、両社の強みを掛け合わせた新たな価値創造に向けた需要の発掘・検証に取り組んでまいります。

将来的には、当社が提供する「GENIEE SFA/CRM」や「GENIEE MA」等と、FCEの教育プラットフォーム「Smart Boarding」やRPA導入支援サービスとの連携により、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した新たな生産性向上モデルの構築も視野に入れております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)	名称	株式会社FCE		
(2)	所在地	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 10F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川淳悦		
(4)	事業内容	DX推進事業、教育研修事業、出版事業等		
(5)	資本金	764百万円（2025年3月末現在）		
(6)	設立年月日	2017年4月21日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社デュケレ 34.20% 株式会社リンクアンドモチベーション 20.58% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.48% 佐藤陽彦 3.04% 株式会社マルチメディアネットワーク 1.52% NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS－MARGIN（CASHPB）（常任代理人 野村證券株式会社） 1.51% セントラル短資株式会社 1.35% 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.32% 株式会社SBI証券 1.27% 株式会社PKSHA Technology 1.14%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
	連結純資産	802百万円	1,704百万円	3,371百万円
	連結総資産	2,238百万円	3,298百万円	5,078百万円
	1株当たり連結純資産	99.98円	182.14円	308.52円
	連結売上高	3,753百万円	4,174百万円	5,006百万円
	連結営業利益	454百万円	581百万円	721百万円
	連結経常利益	454百万円	575百万円	706百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	299百万円	318百万円	502百万円
	1株当たり連結当期純利益	36.22円	34.86円	52.82円
	1株当たり配当金	0.00円	0.00円	12.00円

※2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり連結純資産および1株当たり連結当期純利益を算定しております。

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2025年7月24日
(2)	本資本業務提携 契約締結日	2025年7月24日
(3)	本自己株式処分の 払込期日	2025年8月8日

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微なものと見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

(1)	処分期日	2025年8月8日
(2)	処分株式数	普通株式65,000株（発行済普通株式の0.36%）
(3)	処分価額	1株につき1,537円
(4)	調達資金の額	99,905,000円
(5)	処分方法 (割当先)	株式会社FCEに対する第三者割当方式
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、FCEとの資本業務提携につき具体的な協議を進める中で、提携による効果を見込めると判断いたしました。

本自己株式処分により当社の自己資本を拡充し、財務基盤を強化するとともに、プロダクトの提供価値を高める開発投資に充当する予定です。また、当社が提供する「GENIEE SFA/CRM」や「GENIEE MA」等と、FCEの教育プラットフォーム「Smart Boarding」やRPA導入支援サービスとの連携を通じて、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した新たな生産性向上モデルの構築を目指します。これにより、収益性および企業価値の向上、ひいては株主価値の向上を実現すると考えております。

本資本業務提携における本自己株式処分を選択した理由は、以下の通りです。

- ① 当社は2024年7月にソフトバンク株式会社からの自己株式を取得しており、現時点（2025年3月31日現在）においても5,950,417株の普通株式を所有しているため、自己株式の処分が新株式発行よりも効率的な資金調達手段であること。
- ② 銀行借入や社債発行などの負債性資金調達手段に比べ、財務健全性の維持に資すると判断したこと。
- ③ 公募増資やライツ・オファリング等に比べ、特定の資本業務提携先との強固な関係構築を前提とする第三者割当による調達が最適であると判断したこと。

これらを総合的に勘案し、発行コスト、資金調達までの期間、財務健全性、資金調達の確実性等を踏まえた結果、FCEへの本自己株式処分が最適な資金調達方法であると判断し、本資本業務提携契約を締結し、自己株式の処分を決議いたしました。

なお、本自己株式処分により既存株主には一定の希薄化が生じますが、当社は希薄化の影響を十分に検討した上で、本処分が既存株主の利益向上に資するものと考えております。また、処分数量及び株式の希薄化の規模についても合理的な範囲内であると判断しており、本資本業務提携に伴うFCEとの関係強化は中長期的な企業価値の向上に寄与すると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	99,905,000円
②	発行諸費用の概算額	200,000円
③	差引手取概算額	99,705,000円

注1. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券通知書作成費用等であります。

注2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
GENIEE Marketing Cloudに係る機能開発費用（エンジニアに係る人件費、業務委託費等）	99	2025年8月～2026年7月

注1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分により自己資本を強化し、開発投資に充当します。また、当社のSFA/CRMやMAとFCEの教育プラットフォームやRPAサービスを連携させ、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した生産性向上モデルを構築し、収益性・企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、本自己株式処分により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社の成長戦略を実行し企業価値の向上を実現することは、当社の経営上合理的なものであると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分により処分する株式（以下「本株式」）の払込金額については、割当先であるFCEとの協議を経て、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日（2025年7月23日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,537円といたしました。

取締役会決議日の直前取引日における終値を採用することとしたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本株式の払込金額は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日（2025年7月23日）までの直前1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値である1,593円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様とします。）に対して3.52%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様とします。）、同直前3ヶ月間の終値の単純平均値である1,538円に対して0.07%のディスカウント、同直前6ヶ月間の終値の単純平均値である1,575円に対して2.41%のディスカウントとなる金額です。

また、本株式の払込金額の決定にあたっては、当社監査等委員会より、上記記載と同様の理由により当該払込金額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当先に特に有利な払込金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見をしております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、割当先であるFCEに対して割り当てられる株式数は65,000株（議決権数650個）であり、当社普通株式の発行済株式総数（自己株式を含む）18,056,400株（2025年3月31日現在）の0.36%（議決権総数123,368個に対する割合0.53%）に相当します。これにより一定の株式希薄化が生じます。

しかしながら、上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分により自己資本を強化し、

開発投資に充当します。また、当社のSFA/CRMやMAとFCEの教育プラットフォームやRPAサービスを連携させ、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した生産性向上モデルを構築し、収益性・企業価値・株主価値の向上を目指します。

以上より、今回の処分株式数及び株式希薄化の規模は、かかる目的達成のうで合理的であると考えております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

上記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

なお、割当先であるFCEは、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）スタンダード市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した2025年3月7日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況が記載されております。当社は当該内容および基本方針を確認した結果、割当先であるFCEが反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

(2) 割当先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当先の保有方針

割当先からは、本第三者割当により取得する当社普通株式を現時点では中長期的な視点で保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当先から、割当先が払込期日から2年以内に本第三者割当により処分される株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得しております。

(4) 割当先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

当社は、処分先であるFCEが2025年5月14日付で公表している「2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された連結貸借対照表における総資産、純資産及び現金及び預金等の状況を確認した結果、払込みに要する資金を十分に有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2025年3月31日現在）		処 分 後	
工藤 智昭	53.02%	工藤 智昭	52.74%
五味 大輔	3.55%	五味 大輔	3.53%
N I C E S A T I S F Y L I M I T E D	3.26%	N I C E S A T I S F Y L I M I T E D	3.24%
吉村 卓也	2.94%	吉村 卓也	2.92%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.28%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.27%
BNYM SA／ NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1.61%	BNYM SA／ NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1.60%
BNYM SA／ NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1.38%	BNYM SA／ NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1.37%
上田八木短資株式会社	0.99%	上田八木短資株式会社	0.98%
廣瀬 寛	0.85%	廣瀬 寛	0.85%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	0.83%	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	0.82%

注1. 処分前の持株比率は、2025年3月31日現在の株主名簿を基準として発行済株式（自己株式5,712,717株

を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

注2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

注3. 処分後の大株主及び持株比率については、処分前の大株主及び持株比率に、本自己株式処分による株式数を加え、また、2025年3月31日現在の自己株式を除く発行済株式総数12,105,983株に本自己株式処分による株式数65,000株を加えた12,408,683株を発行済株式総数とみなして算出した保有株式数の割合を記載しております。

注4. 株式会社みずほ銀行が保有するA種優先株式10,000,000株は上記から除外しております。

8. 今後の見通し

上記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	4,995百万円	7,248百万円	7,887百万円
総資産額	17,780百万円	19,197百万円	23,883百万円
1株当たり親会社所有者 帰属持分	282.50円	409.29円	321.10円
売上収益	6,455百万円	8,012百万円	11,321百万円
営業利益	2,457百万円	1,538百万円	2,520百万円
税引前利益	2,279百万円	1,277百万円	2,267百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,114百万円	1,031百万円	1,954百万円
基礎的1株当たり当期純利益	119.52円	58.31円	136.30円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2025年3月31日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	28,056,400株 (内訳) 普通株式 18,056,400株 A種優先株式 10,000,000株	100% —
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	4,319,095株	23.9%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

注1. 2025年3月31日現在の株主名簿をもとに記載しております。

注2. A種優先株式は議決権を有しないため、発行済株式数に対する比率は記載しておりません。

注3. 残存する第5回、第7回、第9回、第11回新株予約権が全て行使された場合に交付される当社普通株式の数及びA種優先株式に付された当社普通株式を対価とする取得請求権が全て行使された場合に交付される当社普通株式の数の合計数を記載しております。

注4. 「発行済株式数に対する比率」は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。なお、潜在株式数の「発行済株式数に対する比率」は2025年3月31日現在の株主名簿をもとに発行済普通株式数に対する比率を記載しております。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始 値	1,107円	1,602円	1,048円
高 値	2,320円	1,716円	1,908円
安 値	842円	833円	803円
終 値	2,102円	1,046円	1,576円

② 最近6か月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	1,697円	1,544円	1,730円	1,578円	1,526円	1,428円
高 値	1,704円	1,878円	1,908円	1,603円	1,597円	1,920円
安 値	1,446円	1,488円	1,570円	1,195円	1,305円	1,398円
終 値	1,573円	1,690円	1,576円	1,531円	1,426円	1,692円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年7月23日
始 値	1,539円
高 値	1,555円
安 値	1,531円
終 値	1,537円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払込期日	2024年7月31日
調達資金の額	3,921.5百万円(差引手取概算額)
発行価額	1株当たり400円
募集時における 発行済株式数	18,056,400株
当該募集による 発行株式数	A種優先株式10百万株
募集後における 発行済株式総数	28,056,400株
割当先	株式会社みずほ銀行
発行時における 当初の資金使途	ソフトバンク株式会社からの自己株式取得

発行時における 支出予定時期	2024 年 7 月
現時点における 充当状況	全額充当済み

11. 処分要項

(1) 処分株式の種類及び株式数	普通株式65,000株
(2) 処分価額	1株につき1,537円
(3) 処分価額の総額	99,905,000円
(4) 処分期日	2025年8月8日
(5) 処分方法 (割当先)	株式会社FCEに対する第三者割当方式
(6) 処分後の自己株式数	5,647,717株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。